

平成 22 年度 継続事務事業評価シート [事業類型 VI] [一般事務] [1次評価のみ]

事業名	コード	名 称	区分	コード	名 称
用度管理経費	690		会計	01	一般会計
			款	02	総務費
対象外	99		項	01	総務管理費
			目	05	財産管理費
			細目	118	用度管理経費
			細々目	01	用度管理経費
用度管理経費	260100		担当者	武田 理	連絡先 (内線)
契約監理室			氏名		2361

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	用品購入基金で事故が起きた場合の基金補填経費	※対象件数
成果(どうする)	用品購入基金を適正に運用し事故のないように努める	
根拠法令・要綱等	伊賀市用品購入基金の設置及び管理に関する条例	
開始年度 年度	平成 年度	関連事業
終了年度 年度	平成 年度	
H21 事業内容	用品購入基金で事故が起きた場合基金の補填を行う	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 建設用地	運営主体	
2 建設面積 (延床面積)	委託先	
3 規模・構造	配置人員	人
4 総事業費	3 年間運営費	千円
	4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
用品購入基金を適正に運用し補填のないようにする	金額	目標	0	目標	0	0
	実績	0	実績	0		
	目標		目標			
	実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
事業の性格上成果指標設定は行わない				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		10		10	
	県支出金								
	地方債								
	その他の一般財源	0		0		10		10	
事業投資人会費(B)	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	
フルコスト(A) + (B)		7,200		7,200		7,210		7,210	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を達成している事業	○	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を保護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対象の被取扱ができる事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れない事業		
【○をついた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をついた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効果性 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
成度 予算の編成の有無 無		
【予算の編成がある場合、算越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率性 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
事業名: 受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策 特になし		
【状況】 計画どおり進んでいる		
【詳細】 昨年度の取組状況 用品購入基金が適正に運用されており基金への補填を行わなかった。		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 花岡 構一		
【方向性】 現状維持		
【理由】 用品購入基金で事故が起きた場合の予算措置であり現状維持でよい。		
現時点における課題、その他	用品購入基金が適正に運用されており特に課題はない。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後も用品購入基金の適正な運用に努める。	